



第18期中間報告書

2020年4月1日 ▶ 2020年9月30日

サクサ ホールディングス 株式会社

証券コード 6675

2020年12月4日

株 主 各 位

東京都港区白金一丁目17番3号NBFプラチナタワー
サクサ ホールディングス株式会社
代表取締役社長 丸井 武士

臨時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、本日開催の当社臨時株主総会におきまして、下記のとおり決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬 具

記

決 議 事 項

第1号議案 取締役2名選任の件

本件は、原案どおり新たに市川修および上田康夫の両氏が選任され、就任いたしました。

第2号議案 監査役1名選任の件

本件は、原案どおり新たに嶋中健氏が選任され、就任いたしました。

以 上



代表取締役社長 丸井 武士

株主の皆様には、平素より「サクサグループ」に対しまして、格別のご高配、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

代表取締役社長の丸井武士でございます。サクサグループの更なる発展を目指して一層努力してまいりますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

はじめに、新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様および関係者の皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早いご快復をお祈り申し上げます。また、治療に尽力されている医療従事者の皆様に心から敬意を表するとともに、深く感謝を申し上げます。

このたびは、不適切な会計処理に関しまして、株主の皆様にご多大なご心配をおかけしましたことを心より深くお詫び申し上げます。

当社は、当社連結子会社であるサクサシステムイメージング株式会社において、同社の不適切な会計処理に関わる疑義が判明し、当社の連結財務諸表においても重要な虚偽の表示がなされる可能性のある疑義となり、2020年6月24日付で外部の専門家および社外監査役から構成される特別調査委員会を設置し、調査を進め、2020年10月7日付で特別調査委員会による調査報告書を受領いたしました。

特別調査委員会による調査報告書によると、当該疑義以外に経理部門による不適切な決算調整、売上のスルー取引、超過開発費用の開発プロジェクト間での原価付け替え、長期滞留品の減損、中国における贈賄の疑義、売上前倒し計上の疑義、子会社における不適切な会計処理等を含む多種多様の不適切な会計処理を行っていたことが判明いたしました。また、調査の過程において、ソフトウェア開発における会計処理等の誤謬が判明いたしました。

特別調査委員会により認定された不適切な会計処理は、長年にわたり当社の経営陣が経営数値を過剰に意識し、その過剰な意識に基づいて行われた不適切な言動の蓄積により、経営数値は作り出すもの・作り出されるものというような誤った考えが醸成され、企画部門および経理部門の役職員に伝播することにより、信頼性のある財務報告を実現するための統制環境の構築が軽視され、広範囲にわたる全社的な内部統制の不備を引き起こした結果、生じたものと認識しております。

当企業グループは特別調査委員会の提言を真摯に受け止め、次の5項目の具体的な再発防止策を取締役会において決議いたしました。

「再発防止策」

- 1.ガバナンス体制の再構築
- 2.グループ経営体制の強化
- 3.企業風土改革
- 4.人事ローテーションの実施
- 5.内部通報制度の改訂

今後、速やかに再発防止策を実行することにより、皆さまからの信頼回復に努めてまいりますので、何卒ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

さて、ここに当社第18期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)における事業の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響から引続き厳しい状況にあり、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行が収束する時期は見通せず、先行き不透明であり、今後も予断を許さない状況にあります。

また、当企業グループを取り巻く国内オフィスの情報通信ネットワーク関連市場およびアミューズメント市場において、前者は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行により、多くの企業がオフィス内のソーシャルディスタンスを確保するためにテレワークの導入やオフィスへの出社人数を引き下げたりするなど、オフィスでの働き方の見直しが急速に進んだことにより、情報通信の利用が高まる一方で、プライバシー保護やセキュリティ確保への関心も高まっております。一方、後者は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行に伴う営業自粛により店舗の売上が減少する中、店舗数の減少傾向が続いており、厳しい状況であります。

このような環境の中で、当企業グループは、「成長事業の成果創出と変革」を基本方針とし、成長事業のさらなる成長の加速と新規事業の創出に向けた変革を推進し、事業規模と事業領域の拡大に向け「成長事業への取組み」、「新規事業の創出」および「既存事業の効率化」ならびに「経営基盤の強化」に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大に伴う企業のテレワーク推進に向けた環境整備、情報セキュリティ強化等の需要が好調だったことによるネットワークセキュリティ製品および映像システムの増加はありましたが、アミューズメント市場向けの製品および加工受託している部品の受注減少などにより、16,713百万円(前年同期比1,465百万円減少)となりました。利益面では、売上高は減少したものの、経費削減などにより、経常利益が601百万円(前年同期比24百万円増加)となり、特別損失として、過年度決算訂正関連費用を1,416百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は、1,161百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益370百万円)となりました。

今後とも株主の皆様のご期待にお応えするため、なお一層の努力を重ねてまいり所存でございますので、引続きご支援、ご高配賜りますようお願い申し上げます。

事業拡大に向けた取組み

メールセキュリティをさらに強化した、 「GE1000Pro」を発売開始

サクサ株式会社は、オフィスの内部セキュリティを強化する情報セキュリティゲートウェイ「GE1000」に新たなサービス、機能を追加した、「GE1000Pro」を2020年2月から発売開始いたしました。

「GE1000Pro」は、あて先 Bcc 変換機能を搭載しており、あて先数／ドメイン数を設定し、ToやCcを強制的にBccに変換してメール送信することで、メールアドレスの流出を防止することができます。

また、送信メールアーカイブ機能は、「GE1000Pro」の内部ストレージ（SSD）に保存された従業員の送信メールを閲覧することができます。専用ツールを必要とせず、現在使用のメールソフトのみですぐに業務に組み込むことができ、容易に運用可能です。



Office AGENT

サクサの「Office AGENT」シリーズは、サクサが情報システム部門のない中小規模オフィス向けにご提供する、オフィス運営代理人システムです。サクサのオフィスソリューション提供ノウハウを集結し、ネットワーク商材を連携させることで、お客様の「お困りごと」をスピーディに解決いたします。





機能をさらに強化した、働き方改革サーバ「GF1000II」を発売開始

サクサ株式会社は、中小規模オフィスにおけるオフィス運営代理人システム「Office AGENT」シリーズの一つである「GF1000」をさらに強化し、働き方改革関連法対策や容易に安全なファイルの取扱いを可能にする働き方改革サーバ「GF1000II」を2020年3月から発売開始いたしました。

「GF1000II」は、従来の「GF1000」の機能に加え、スマートフォンで利用できる「メモリー勤怠管理」機能を提供し、社員の外出先での勤怠管理をサポートします。本機能は手慣れた端末であるスマートフォンの操作だけで簡単に勤怠管理が可能となります。

また、大容量ファイルを送ることができる「大容量ファイル転送機能」を強化し、新たに、相手から受信する機能にも対応しました。相手先が適切なセキュリティ対策を取れているかどうか不明な場合でも、安心して重要な情報の受け渡しをすることが可能です。

サクサ、脳疲労・ストレス度を測定可能な脈波センサ搭載マウスを開発！

～ALSOK、VIVIT との実証実験を開始～

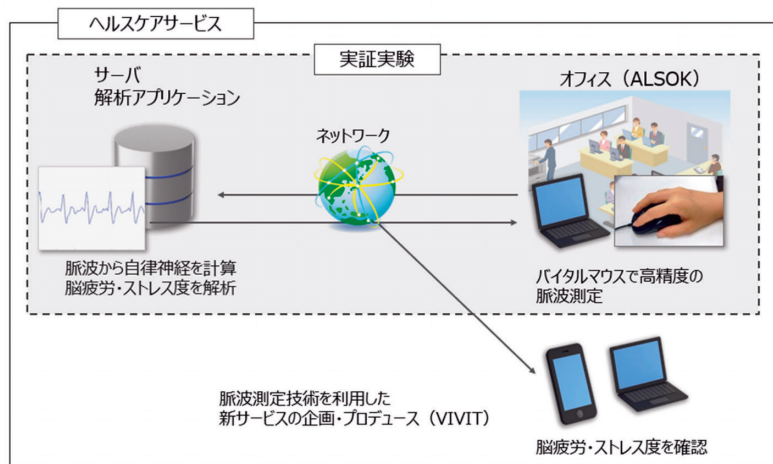
サクサ株式会社（以下「サクサ」という。）は、独自の脈波測定・解析技術を活用した脈波センサ搭載マウス（以下「バイタルマウス」という。）を開発いたしました。

さらに、2020年7月から総合警備保障株式会社（代表取締役社長 青山幸恭、以下「ALSOK」という。）、株式会社VIVIT（代表取締役 伊藤光一、以下「VIVIT」という。）の両社と連携し、バイタルマウスを用いてALSOKのオフィス従業員の脳疲労・ストレス度を測定する実証実験を開始しております。

現代の仕事環境や職場生活は、少子高齢化、労働力不足、成果主義の導入、組織の多様化など、従業員の心身に大きな影響を与えています。また、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い、自粛生活やテレワークの実施等、社会の急激な変化による不安やストレスが増大してきています。このような心身に与える影響に対して測定するには、これまで問診票による個人の主観に基づくものが大半でしたが、近年IoTやデジタル技術の向上により、従業員の生体データを用いた、客観的な測定が求められています。

このような中、サクサは、これまで研究を進めてきた独自の脈波測定・解析技術を利用した、バイタルマウスを新たに開発いたしました。指先の脈波を測定する独自のセンサ技術を搭載し、精度の高い脈波測定を行うことで、自律神経から脳疲労・ストレス度の解析が可能となります。また、オフィスで利用されている一般的なマウスデザインを採用しており、脈波センサに指をあてると自動的に測定することができます。

【実証実験の概要】

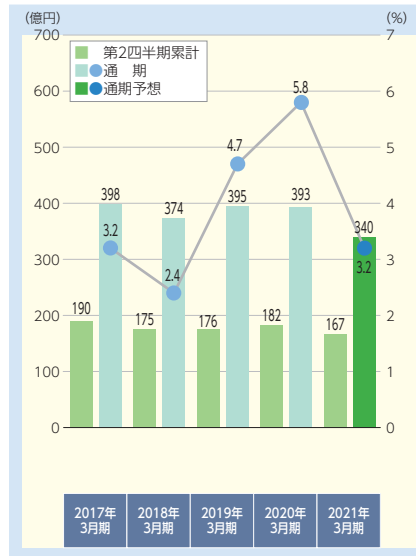


※本実証実験で使用するバイタルマウスは、サクサが開発した脈波取得機能を搭載した試作機です。

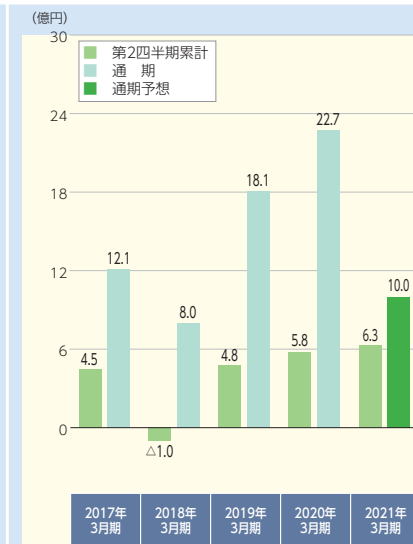
※本実証実験のデータ測定では、ALSOKのオフィスをお客さまのオフィスと想定して、実施しております。

連結業績ハイライト

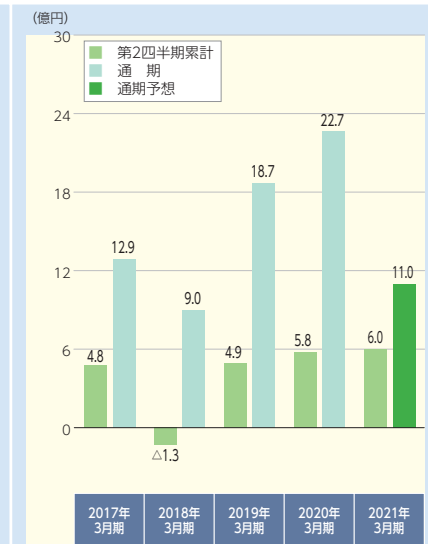
■売上高(左目盛) ●売上高経常利益率(右目盛)



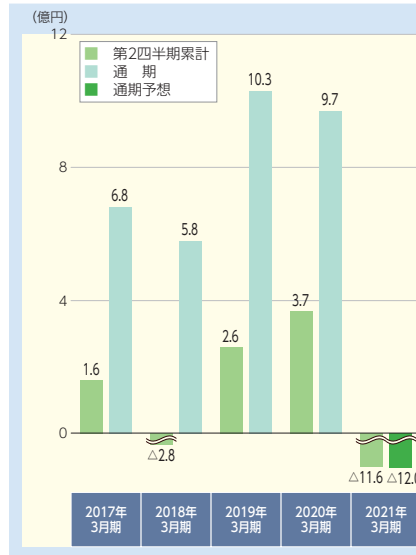
■営業利益



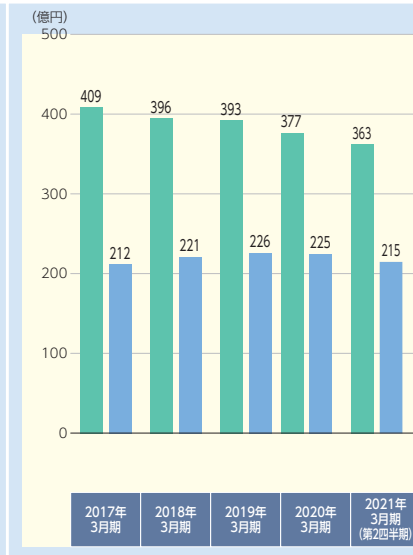
■経常利益



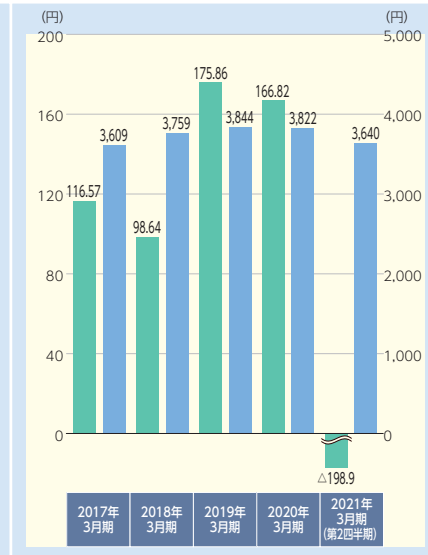
■親会社株主に帰属する当期純利益



■総資産 ■純資産



■1株当たり当期純利益(左目盛) ■1株当たり純資産(右目盛)



※1 グラフの数値については、表示単位未満を四捨五入しております。

※2 2017年10月1日を効力発生日として当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2017年3月期(第14期)の期首に当該併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」および「1株当たり純資産」を算定しております。

四半期連結財務諸表(要約)

●四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前期末 (2020年3月期)	当第2四半期末 (2021年3月期)
(資産の部)		
流動資産	23,009	21,467
固定資産	14,665	14,837
有形固定資産	8,088	8,103
無形固定資産	1,552	1,605
投資その他の資産	5,024	5,129
資産合計	37,675	36,305
(負債の部)		
流動負債	9,858	9,848
固定負債	5,298	5,005
負債合計	15,156	14,853
(純資産の部)		
株主資本	22,258	21,096
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,022	6,022
利益剰余金	6,649	5,488
自己株式	△1,250	△1,250
その他の包括利益累計額	62	162
非支配株主持分	199	193
純資産合計	22,519	21,451
負債純資産合計	37,675	36,305

●四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期累計 (2020年3月期)	当第2四半期累計 (2021年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	653	1,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△503	△554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△733	△472
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△583	82
現金及び現金同等物の期首残高	7,199	7,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,616	7,742

※P9に記載の数値については、表示単位未満を切り捨てております。

●四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期累計 (2020年3月期)	当第2四半期累計 (2021年3月期)
売上高	18,178	16,713
売上原価	12,948	11,553
売上総利益	5,229	5,159
販売費及び一般管理費	4,654	4,525
営業利益	575	634
営業外収益	107	118
営業外費用	105	151
経常利益	576	601
特別利益	1	2
特別損失	13	1,420
税金等調整前四半期純利益	564	△816
法人税等	188	339
四半期純利益	376	△1,155
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	370	△1,161

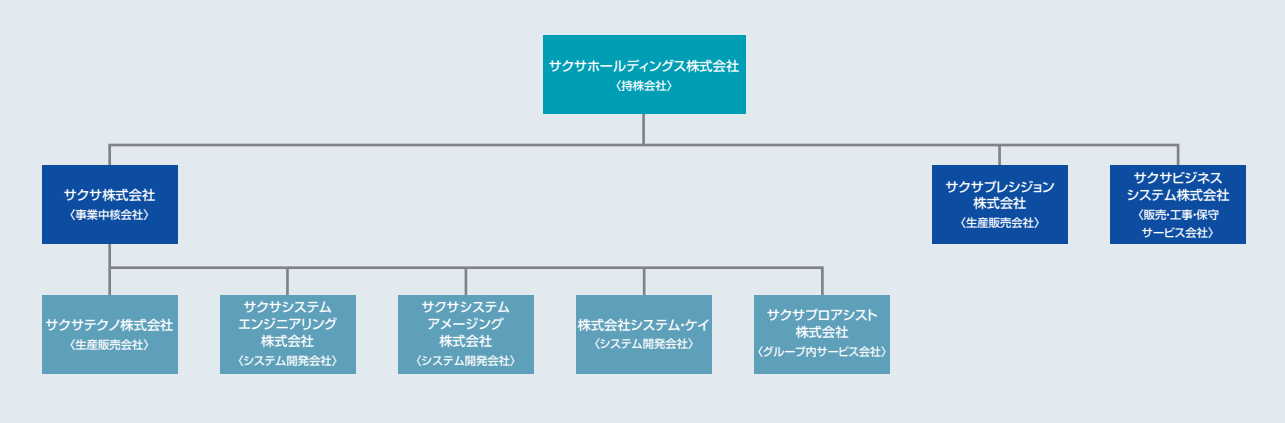
●四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期累計 (2020年3月期)	当第2四半期累計 (2021年3月期)
四半期純利益	376	△1,155
その他の包括利益	1	100
四半期包括利益	378	△1,055

グループ会社および当社の概要

● サクサグループ(9社) (2020年9月30日現在)



● サクサ ホールディングス株式会社 (2020年9月30日現在)

設立年月日 2004年2月2日

資本金 10,836,678,400円

従業員数 1,150名(連結)、9名(単独)

本社 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー

事業内容 情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売を主として行う子会社の経営管理等

取締役および監査役 (2020年12月4日現在)									
代表取締役社長			取締役			監査役			
丸井 武士			竹内 佐和子			飯森 賢二			
取締役			取締役			監査役			
市川 修 (新任)			栗林 勉			清水 建成			
取締役			常勤監査役						
上田 康夫 (新任)			嶋中 健 (新任)						
取締役			監査役						
片桐 勇一郎			梅津 光男						

※1. 片桐勇一郎、竹内佐和子および栗林勉の3氏は、社外取締役であります。また、竹内佐和子および栗林勉の両氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定し、届け出ております。

※2. 飯森賢二および清水建成的両氏は、社外監査役であります。また、両氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定し、届け出ております。

株式の状況

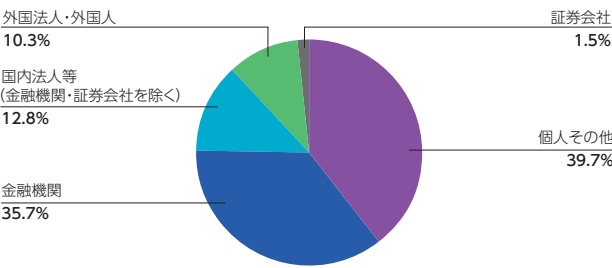
- 発行可能株式総数 24,000,000株
- 発行済株式の総数 6,244,962株
- 株主数 5,245名

大株主

株主名	持株数	持株比率
沖電気工業株式会社	814千株	13.9%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	293千株	5.0%
株式会社グローセル	236千株	4.0%
株式会社みずほ銀行	233千株	4.0%
株式会社三井住友銀行	176千株	3.0%
水元 公仁	169千株	2.8%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	158千株	2.7%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	148千株	2.5%
サクサグループ従業員持株会	104千株	1.7%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	99千株	1.6%

※1. 当社は、自己株式404千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
※2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。
※3. 沖電気工業株式会社の持株数には、沖電気工業株式会社が退職給付信託の信託財産として
拠出している当社株式605千株を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託
銀行株式会社 退職給付信託 沖電気工業口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行」で
あります。)
※4. 株式会社みずほ銀行の持株数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として
拠出している当社株式177千株を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託
銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行」で
あります。)
※5. 持株数および持株比率については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	
期末配当の基準日	3月31日	
定時株主総会	6月	
基準日	3月31日 その他、必要があるときは、あらかじめ公告して定める日とします。	
公告掲載URL	https://www.saxa.co.jp/ ※ 当社の公告の方法は、電子公告としております。ただし、事故 その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。	
	証券会社に口座を お持ちの場合	証券会社等に口座を お持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部	
電話お問合せ先	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)	
	お取引の証券会社等になります。	
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店	
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 みずほ銀行	本店および全国各支店 本店および全国各支店
ご注意	支払明細発行については、 右の「特別口座の場合」の郵 便物送付先・電話お問合せ 先・各種手続お取扱店をご 利用ください。 特別口座では、単元未満株 式の買取以外の株式売買は できません。証券会社等に 口座を開設し、株式の振替 手続を行っていただく必要 があります。 みずほ証券で単元未満株式の 買増請求手続きをされる場合 は、事前にみずほ信託銀行が 指定する口座に送金してい ただ必要があります。	